

報告 1

友好都市ハルビンからマスク 3 万 6 千枚到着



4 月 20 日、昨年提携 40 周年を迎えた新潟市の友好都市、ハルビンから救援物資としてマスク 3 万 6 千枚が届きました。

「困ったときはお互い様、助け合うことで友情は更に深まる」という旨のメッセージが添えられていました。これは杜甫等の詩を引用し、両市の友情を表現するものにさらにアレンジされた素晴らしい漢詩です。

新潟市は、中国のコロナ感染が最も深刻な 1 月、ハルビンに 3 万枚のマスクを送っており、このたびは、感染拡大が落ち着いた中国ハルビンから、答礼という形でマスクをいただくこととなりました。友好都市関係の大切さ、素晴らしさを痛感しました。(池田)

新潟市は、中国のコロナ感染が最も深刻

報告 2

北京新潟県人会、上海新潟県人会からマスク寄贈

5 月 15 日、現在当事務所が事務局を担当している北京新潟県人会が、上海新潟県人会と共同で、会員有志の皆様の募金によりマスクを購入、一万枚（新潟市に 5 千枚、新潟県に 5 千枚）を送り届けていただきました。

マスクの入った箱には「空と海 世界と睦び 共栄の 誓いを交わす」と、新潟市歌の一節がメッセージとして添えられていました。

新潟市では、いただいたマスクを放課後児童クラブ（通称：ひまわりクラブ）に、新潟県は医療機関へと送らせていただきました。

紫竹山ひまわりクラブに於いて、一時帰国中（北京師範大学に留学中）の北京県人会員、佐藤満里鈴さんによる贈呈式が行われました。故郷を想う両県人会のご厚意に感謝です。ありがとうございました。(池田)



(写真左：マスクを受け取る中原市長 右：マスクをひまわりクラブに贈呈する佐藤さん)

6月1日、「国際子供の日」のこの日、北京市の小中高学生が、コロナウイルス感染拡大の影響による最長の冬休みを終え、登校を再開しました。また、同じ日に、北京市の自動車走行制限政策を再開するなど、勉強や仕事が正常の軌道に戻っているように見えますが、新型コロナとの戦いはまだ続いており、学校、地下鉄、オフィスなどでは感染予防対策が依然として厳しく実施されています。

新型コロナの蔓延を抑制するため、今年の春節前後から4月末まで、中国人他在住の人々が政府の対策に応え、外出を最小限に抑えていました。飲食店、映画館、ショッピングモール、塾などへは行けませんが、インターネットの普及によって、在宅しながらオンラインで出前、映画鑑賞、ネット通販、授業指導等サービスを受けることができます。これらを背景に、感染予防対策の期間中に、モーメンツを通じて様々な商品を販売する人が一気に増えました。仕事が一時的に停止になる中、アルバイトとしてEC（電子商取引）に専念する人がたくさんいます。旅行会社の社員、暫くの間在宅勤務をする企業の社員、美容室のスタッフ、なかには学校の教員もいます。特に旅行会社の社員は、長い間豊富な販売経験と顧客人脈を蓄積してきたので、販売業績がなかなか良いようです。今、「必要なものがモーメンツの中からきっと見つかる」という言葉が流行っています。

もちろん、宣伝効果が一番よいのはやはり大手ショッピングサイトのプラットフォームで、なかでも有名人によるライブ配信は効果抜群です。4月6日、CCTVの著名なキャスター、朱広権さんと淘宝网のライブ配信で人気上昇中の李佳琦さんのコンビが、湖北省産の農産物をライブ配信で販売したところ、およそ二時間で1000万人を超えるネットユーザーが視聴し、売上高は4014万元に達したとのことでした。

このたびの新型コロナの流行は、確実に我々のライフスタイルを変えています、我々はそれに慣れながら、より良く暮らしていくほかありません。（鞠）



モーメンツに化粧品、果物、本、洋服を販売する方々

5月5日に、文化観光部は、ゴールデンウィーク中の中国の国内観光客は1.15億人で、475.6億元の国内観光収入を達成したというデータを発表した。今年のゴールデンウィークは、新型コロナウイルスの感染拡大の予防が正常化された後、中国で初めての連休である。観光消費を拡大すると同時に、いかに安全性を確保し、観光客が楽しく安全な休日を過ごせるようにするのが最も重要である。このゴールデンウィークは観光産業の一刻も早い回復に寄与する一方、新型コロナウイルスの感染拡大の予防にもプレッシャーがかかった。

ゴールデンウィーク期間中の傾向として、低リスク地域へのツアーの予約が着実に回復し、ドライブツアー、レンタカーツアー、キャンピングカーツアー、少人数カス

タムツアーなどが人気急上昇となった。また、目的地の選択では、自然観光がメインとなり、山登りや農家ツアー、歴史的なモニュメント、野生動物園などは人気の選択肢となっている。

その中で特に注目されるのはドライブツアーである。他の交通手段より自由で、プライベート性が高く、安全性も確保でき、新型コロナ後の新しい遊び方となった。北京、天津、河北の健康コードの相互承認は、消費者の観光モチベーションを更に高めたようだ。MAFENGWO（马蜂窝、中国大手の旅行予約プラットフォーム）のデータによると、政策が発表されて以来、「河北省ドライブツアー」の検索熱が先週と比べ166%増で、「北京周辺ドライブツアー」の検索熱が87%も上昇していたという。

現在、中国ではすでに千箇所以上の観光地が再オープンしている。文化観光部、国家衛生委員会の通知によると、観光スポットで受け入れられる観光者数は、承認された最大キャパの30%を超えないことが原則だ。そのため、例年とは異なり、「予約旅行」が新たなトレンドとなっている。国内の主要観光地では、客が過度に集中することを避けるため、基本的に「事前予約制」を導入している。

一連の制限の上で、再開された観光地の環境は整備され、サービスも改善されている。新型コロナの流行は旅のペースを遅くしているが、以前見過ごされていた美しさを再発見できるようになった。人が少ない、移動がゆっくり、旅がゆったり、快適になる質の良い連休となったのかもしれない。アウトバウンドや遠での国内ツアーから、身近なローカルツアーや周辺ツアーへと変わり、旅の体験を充実させる。

これらの新しい遊び方は、現在の観光市場におけるイノベーションでもあり、コロナ感染拡大の予防にも適応しており、おそらくまさに中国観光市場の将来を表していると言えるだろう。

新型コロナの影響で、今年のゴールデンウィークは旅行業界にとって、革新が期待される試練の年となった。こういう状況の中で、新しい境地を切り開くには、消費者が来ることをただ待つのではなく消費者にどのような形でよりよいサービスを提供すべきかを考えることがより重要となる。（石）



（写真：5月末、天津観光時にホテルから撮影）

中国は世界に先駆けて、新型コロナウイルス（COVID-19 coronavirus disease 2019）の制圧に成功しつつある。生活も生産も急速に戻ってきた。中国にも5月1日—5日までのGW（メーデー連休）があるが、国内旅行者数は1億1500万人に上った。北京では、6月1日からマスク着用が義務でなくなった。それまでは、マスクを着用しなければ外出禁止であった。ただある中国の友人は、「新型コロナには国境がなく、世界的規模の人類対ウイルスの戦いなので、中国で制圧に成功したからと言って、勝利とは言えない。世界各国、各地域で制圧に成功した時こそ、本当の勝利なのだ」と言っていた。

ともあれ街に活気が戻ってきた。第2波、第3波の危険が無くはないが、とにかく正常な生活と生産をしなければ、国が持たないと誰もが思っている。その中国は「一

国主義」の米国を意識するように、米国を含む約150カ国にマスクや防護服などの医療物資を贈り、同時に発展途上国を中心に、24カ国に医療チームを派遣した。「人類共通の戦い」、「お互いに助け合う」がスローガンだ。マスクを含む防疫用品の輸出も急増した。新型コロナ以前、世界のマスク生産の約50%は中国が占めていた。3月、4月のマスクの輸出は278億枚、防護服は1.3億着に上った。マスク等の個人用防護具（PPE）の輸出を制限した米国とは対照的な動きであった。

各国とも同じだが、新型コロナの後は経済が主要問題となる。中国は例年3月に全国人民代表大会（全人代）が開かれ、その年の経済指標が決められる。今年も3月5日から15日まで開催する予定であったが、新型コロナ問題が起き、延期されていた。その全人代が5月22日、約2カ月半遅れで開催された。新型コロナ問題が起きる前から、今年の全人代は内外から注目を集めていた。それは、米中経済戦争が激化する中、今年の成長率目標をどう設定するのかという問題であった。具体的には、6%台の成長が維持できるのかが問題だった。ところが新型コロナで、状況は一変した。6%どころか、マイナス成長になる可能性すら出てきた。これはどの国も同じである。

第1四半期（1月—3月）、中国の成長率は対前年同期比-6.8%であった。国内外の専門家の予測は-4.0%から-10.0%だったので、想定内であるが、大変な打撃には違いない。傷は大きく、深い。米国の状況はさらに深刻で、日本の成長率も、本年度はマイナス予想だ。つまり、世界第1、第2、第3の経済大国が軒並み危機的状態になる可能性がある。世界経済は全体としてデフレ圧力の下にあり、恐慌に襲われる危険すら出てきた。

さて、全人代だが、李克強首相の「政府活動報告」では、目標成長率は提起されなかった。提起できなかったのだ。李首相は、この問題について「新型コロナと経済・貿易の情勢で不確実性が高く、発展が予測困難な要因に直面しているため」と説明した。今回の「政府活動報告」は、ある意味非常に地味なものであった。これまでは「輝かしい未来」を目指し、「大きな目標」を掲げ、「全人民を挙げて頑張ろう」的な、ある意味勇ましいトーンのものが多かった。しかし、今回は経済中心の、非常に事務的で、現実に即した、細かいところまで触れたものとなっている。さらに経済の回復だけでなく、貧困の撲滅、民生の向上に気を使ったものとなっている。対外政策（外交）にはほとんど触れなかった。友人であるある学者の解説では「対米、対EU、対日韓、対ASEAN、朝鮮半島など、不透明要素が多く、臨機応変、柔軟に対処できるように決めつけはしなかったのだろう」という。

李首相は、先ずやるべきことは内需の拡大であるとし、そのために積極財政を表明した。財政赤字の対GDP比を昨年の2.8%から3.6%以上に引き上げた。また新型コロナ対策の特別国債の発行で得た2兆元（約30兆円）を地方対策に回し、減税、賃料の引き下げなどを通じ、内需の喚起に当てる事を表明した。地方政府のインフラ債券（専項債）の発行額も3兆7500億元（56.25兆円）とし、昨年の発行額2兆1500億元（32.25兆円）を大幅に上回った。13年ぶりに特別国債も1兆元（15兆円）発行するとした。減税も、付加価値税（増値税）など5000億元（7.5兆円）規模となった。

李首相が内需の拡大と共に強調したのは「雇用の安定と民生の保障」だ。昨年の失業率目標は5.5%以内としていたが、今年の目標は6%前後とした。新型コロナの関係で失業者が増えたが、この問題は治安に関係するので、政府は神経質になる。昨年の新規雇用目標は1100万人だったが、今年の目標は900万人以上と引き下げた。その他、不満が大きかった定年退職者の年金も、納入金額を据え置きのまま、受給額を増やすと表明した。また都市部の住宅問題についても、老朽化した住宅地の改

築を3万9000カ所で行うとした。

デフレを避けるためには、内需を拡大し、消費者物価を適度に上昇させねばならないが、今年の物価上昇目標を3.5%前後とした。

新型コロナと、対米経済戦争で、中国経済は大きな困難に見舞われていることに変わりはない。ただ、先に先にと手を打っている事は事実だ。その結果、少しずつだがすでに成果は表れだしている。まず復調を始めたのは金融市場だ。3月のM&A、株式・債券発行の合計件数は約1200件を超した。これは2月に比べ8割増で、金額は4割増の2500億ドルとなった。3月の社債発行件数は795件となり、4年ぶりの高水準となった。3月のM&A件数は369件で、今年最多であった。

これまで中国の、高度成長の原動力となってきた輸出は、世界経済の停滞、対米経済戦争、新型コロナで大きな打撃を受けていた。1—2月は対前年同期比-17%、3月は同-7%だったが、4月になってプラスに転じ、対前年同月比+3.5%となった。これはマスクをはじめ、防疫用具の輸出が大幅に増えた事、対宅勤務でPCの需要が好調だったことが原因だ。ただ中国は楽観視していない。商務省の報道官は「貿易は依然として大きな下押し圧力に直面している。前例のない試練だ」と述べた。ある専門家は、新型コロナのマイナス影響が本格的に出るのは5月以降と言っている。米欧や日本など、輸出先の経済がどうなるのか、全く予測できないので、確かに「前例のない試練」なのだろう。

中国の消費のバロメーターである新車販売は、やや上向きとなってきた。4月の新車販売台数は、対前年同月比+4.4%の207万台で、2018年6月以来22カ月ぶりにプラスに転じた。インフラ建設再開や買い替え補助金などによって、トラックなどの商用車が過去最高と、好調であった事がプラスに押し上げた。ただ新車販売も、中国は楽観視していない。自動車工業協会は、通年では対前年比-20%前後になるだろうと見ている。中国にとって心配なのは、官民一体で力を入れてきた新エネルギー車（NEV）の落ち込みが大きい事だ。4月は-26.5%の7万2000台だった。うち電気自動車（EV）は-28.6%の5万1000台だった。新型コロナの影響をまろに受けていた日本車販売は、トヨタと日産が健闘、4月にはプラスに転じた。トヨタは+0.2%の14万2900台、日産は+1.1%の12万2846台だった。

工業生産も息を吹き返しつつある。1—2月は対前年同期比-13.5%、3月は同-1.1%だったが、4月の工業生産はプラスに転じ、対前年同月比+3.9%だった。好調だった半導体やPCが全体をけん引した。生産量で見ると、自動車（トラックなどの商用車）、鋼材、セメントなどが前年同月を上回った。政府の景気対策としての公共事業が、工業生産が上向いた主な要因である。

新型コロナにあまり影響されることなく、伸びている分野がある。次世代通信規格「5G」関連である。中国は近年ハイテク分野で急速な発展を遂げ、米国の「ハイテク覇権」に迫っていた。ところが、米中経済戦争の中で、中国は自国のハイテク産業のアキレス腱を思い知るようになった。それは半導体であった。世界の半導体市場の約6割は中国が占めるが、自給率が1割しかなかったのである。半導体生産は、米国を中心に韓国、台湾のシェアが大きい。米国に半導体供給を止められたら、中国はなす術もないのである。ファーウェイ（華為）が良い例であった。中国は半導体の自給率を挙げる必要に迫られた。中国は半導体の自給率を2020年に40%、2025年に70%という目標を掲げ、政府系ファンドは半導体産業の育成を後押ししている。そういう状況の中で、中芯国際集成电路製造（SMIC）などの半導体企業が育ってきた。例えばファーウェイは半導体生産を米国の息の掛かる台湾積体回路製造（TS

MC) に委託していたが、TSMCは米国のファーウェイ制裁強化の方針を受けて、ファーウェイからの新規受注を止めた。今ファーウェイは半導体の供給元をTSMCからSMICに切り替えつつある。中国は「5G」で世界のトップを走っているが、アキレス腱である半導体問題を解決しつつあるという事だ。すでに中国の5G対応のスマホの契約は5000万件を突破した。年内には契約件数で世界の約7割を握ると言われる。2025年には契約件数が8億件になるだろうというのが専門家の見方である。次世代通信先進国の米国、韓国は苦戦している。韓国は昨年世界に先駆けて、スマホで使える5Gサービスを始めたが、今年2月の契約件数は500万件で、中国の10分の1だ。このように、ハイテク通信分野でも地殻変動が起こりつつある。米国の「ファーウェイ叩き」が、中国の半導体自立を促進し、米国は半導体の巨大なマーケットを失うという結果を招くことになりかねない。長期的に見れば、米国は正しかったのか、いずれ米国内で議論が巻き起こるだろう。

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃 (さいおんじ かずてる) 氏

1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一 (きんかず) 氏 (第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事) の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

5月22日に開幕した全人代は28日に閉幕した。李克強首相は、閉幕に合わせオンライン方式による記者会見を行った。記者会見で李首相は、経済について「新型コロナで大きな打撃を受け、経済情勢には不確実性が高い」と認めつつも、「6つの保障」(雇用、民生、市場主体、食糧・エネルギー、産業チェーン・サプライチェーン、末端の行政運営)を確実に実行すれば「今年は、プラス成長を達成できる」と語った。「不確実性」の中には、新型コロナの第2波、第3波はあるのか、対米経済戦争の行方、世界経済の動向などが含まれるのであろう。米欧日などの主要先進国や中国を除くBRICSなどの新興工業国などは、今年の経済成長率がマイナスになる事がほぼ確実だ。その中で中国がプラス成長を実現すれば、中国「1人勝ち」となる。中国経済は「改革・開放」以後最大の困難に遭遇していることは確かだが、日本で報道されているよりしぶとい。(2020年5月29日) (止)

■■お知らせ■■

新潟市の中小企業、団体等が北京市内で経済活動を行うに当たり、様々な支援を行っています。お気軽にお問い合わせください。

新潟市北京事務所代表メールアドレス bjniigata@niigata-ipc.or.jp